

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	歳入総額	6,434,561			6,125,284	実質収支比率			11.5	8.8				
市町村名	西川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,997,773	5,747,443	経常収支比率	89.7	88.5	( 90.6 )	( 91.7 )						
				首都	×	歳入歳出差引	436,788	377,841	( 1 )	標準財政規模	3,444,491			3,456,114					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,568	73,309	実質収支						397,220	304,532	財政力指数	0.22	0.23
				中部	×	単年度収支	92,688	-45,324	公債費負担比率						17.1	17.0			
人口	令和2年国調(人)	4,956	産業構造 ( 5 )	過疎		積立金	118	158	健全化判断比率										
	平成27年国調(人)	5,636		山振		繰上償還金	0	4,800	実質赤字比率	-	-								
	増減率 (%)	-12.1		低開発	×	積立金取崩し額	150,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口 ( 7 )	令05.01.01(人)	4,775	第1次	令和2年国調	242	283	指数表選定			実質単年度収支	-57,194	-240,366	12.0	11.5					
	うち日本人(人)	4,725		10.0	10.3														
	令04.01.01(人)	4,913	第2次	令和2年国調	752	914	基準財政収入額	700,557	687,380	資金不足比率 ( 4 )									
	うち日本人(人)	4,865		30.9	33.2	基準財政需要額	3,241,781	3,183,662	標準税収入額等	870,143	853,750								
	増減率 (%)	-2.8		1,438	1,557	経常経費充当一般財源等	3,154,030	3,129,822	歳入一般財源等	4,462,197	4,422,293								
	うち日本人(%)	-2.9	第3次	令和2年国調	59.1	56.5	地方債現在高	5,332,101	5,600,539	うち公的資金	5,267,719	5,526,305	101,158	172,088					
	面積 (km <sup>2</sup> )	393.19		職員数 (人)	88	284,240	3,230	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	3,515,936	3,606,455	債務負担行為額 (支出予定額)								
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	13	職員数 (人)	89	288,426	3,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	128,412	128,406	1,278,656	1,268,538						
世帯数 (世帯)	1,686	ラスバイレス指数	98.4			積立金現在高	920,510	912,734	財政調整基金	1,278,656	1,268,538								
職員の状況 ( 8 )																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,332,101	5,600,539	101,158	172,088						
	市区町村長	1	8,200		一般職員	88	284,240	3,230	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	3,515,936	3,606,455								
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	6	19,806	3,301	土地開発基金現在高	128,412	128,406								
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	-	-	積立金現在高	920,510	912,734								
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	減債基金	920,510	912,734								
	議会議員	8	2,350		合計	89	288,426	3,241	その他特定目的基金	947,794	922,187								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	( 3 )													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(11) 山形県消防補償等組合	(17) 西川町総合開発														
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 山形県自治会館管理組合	(18) 月山観光開発														
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 宅地造成事業特別会計	(13) 山形県市町村職員退職手当組合	(19) 米月山														
	(5) 介護保険特別会計(介護サービス)			(14) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)															
				(15) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)															
				(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)															

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	724,308	11.3	724,308	20.8
地方譲与税	78,827	1.2	78,827	2.3
利子割交付金	153	0.0	153	0.0
配当割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0
株式等譲渡所得割交付金	927	0.0	927	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	122,731	1.9	122,731	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	83	0.0	83	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,923	0.1	4,923	0.1
法人事業税交付金	5,319	0.1	5,319	0.2
地方特例交付金等	1,249	0.0	1,249	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	1,249	0.0	1,249	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,921,447	45.4	2,541,224	73.0
普通交付税	2,541,224	39.5	2,541,224	73.0
特別交付税	380,223	5.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,861,294	60.0	3,481,071	100.0
交通安全対策特別交付金	941	0.0	941	0.0
分担金・負担金	12,463	0.2	-	-
使用料	55,347	0.9	-	-
手数料	3,426	0.1	-	-
国庫支出金	873,596	13.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	288,537	4.5	-	-
財産収入	19,030	0.3	-	-
寄附金	226,189	3.5	-	-
繰入金	344,389	5.4	-	-
繰越金	217,841	3.4	-	-
諸収入	50,508	0.8	15	0.0
地方債	481,000	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	33,100	0.5	-	-
歳入合計	6,434,561	100.0	3,482,027	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	717,159	99.0	47,494	
法定普通税	717,159	99.0	47,494	
市町村民税	182,725	25.2	1,899	
個人均等割	8,670	1.2	-	
所得割	155,488	21.5	-	
法人均等割	11,489	1.6	-	
法人税割	7,078	1.0	1,899	
固定資産税	487,796	67.3	45,595	
うち純固定資産税	365,540	50.5	45,595	
軽自動車税	20,364	2.8	-	
市町村たばこ税	26,274	3.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	7,149	1.0	-	
法定目的税	7,149	1.0	-	
入湯税	7,149	1.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	724,308	100.0	47,494	

区分	令和4年度	令和3年度
合計	99.2	97.1
徴収率 現・計	99.6	98.5
(%) 年	98.7	95.1
市町村民税	97.1	97.4
純固定資産税	98.5	98.5
	98.7	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	738,671	実質収支	42,409
病院	294,120	再差引収支	5,992
下水道	117,800	加入世帯数(世帯)	659
上水道	64,908	被保険者数(人)	1,002
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	59,298	保険税(料)収入額	-
その他	202,545	1人当り	400
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,612	1.3	-	76,612
総務費	899,042	15.0	227,981	635,475
民生費	881,390	14.7	15,092	557,633
衛生費	640,644	10.7	24,471	548,144
労働費	3,570	0.1	-	550
農林水産業費	277,998	4.6	30,748	179,642
商工費	592,619	9.9	13,772	298,479
土木費	904,344	15.1	480,288	359,430
消防費	190,569	3.2	11,794	175,115
教育費	455,344	7.6	46,679	385,920
災害復旧費	310,882	5.2	-	45,686
公債費	764,759	12.8	-	762,723
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,997,773	100.0	850,825	4,025,409

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,977,425	33.0	1,717,593	1,708,232	48.6
人件費	941,559	15.7	880,348	873,437	24.8
うち職員給	550,104	9.2	508,356	-	-
扶助費	271,107	4.5	74,522	72,072	2.1
公債費	764,759	12.8	762,723	762,723	21.7
元利償還金	764,759	12.8	762,723	762,723	21.7
うち元金	749,437	12.5	747,632	747,632	21.3
うち利子	15,322	0.3	15,091	15,091	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,858,641	47.7	2,110,123	1,445,798	41.1
物件費	850,713	14.2	692,728	421,812	12.0
維持補修費	213,989	3.6	147,140	100,596	2.9
補助費等	1,117,379	18.6	883,081	600,512	17.1
うち一部事務組合負担金	235,931	3.9	232,306	228,319	6.5
繰出金	379,643	6.3	343,593	322,878	9.2
積立金	223,940	3.7	4,429	-	-
投資・出資金・貸付金	72,977	1.2	39,152	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,161,707	19.4	197,693	-	-
うち人件費	16,260	0.3	16,215	-	-
普通建設事業費	850,825	14.2	152,007	-	-
うち補助	354,692	5.9	28,935	-	-
うち単独	489,261	8.2	116,200	-	-
災害復旧事業費	310,882	5.2	45,686	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,997,773	100.0	4,025,409	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 山形県西川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,438	6,001	437	397	341	5,332	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

山形県西川町

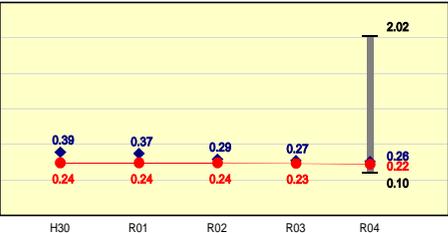
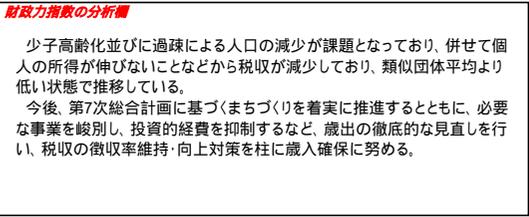
人口	4,775	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,725	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	393.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	6,434,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,997,773	千円	市町村類型	H30 - 1 R01 - 1 R02 - 1	
実質収支	397,220	千円	(年度毎)	R03 - 1 R04 - 1	
標準財政規模	3,444,491	千円			
地方債現在高	5,332,101	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。'定員管理の状況'の'人口1,000人当たり職員数'の算出に用いる職員数及び'給与水準(国との比較)'の'ラスバイレス指数'については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

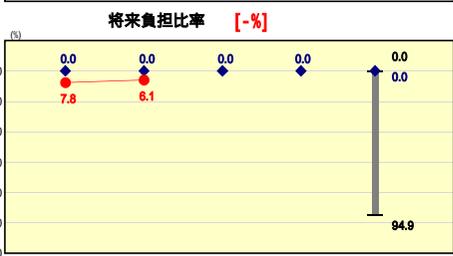
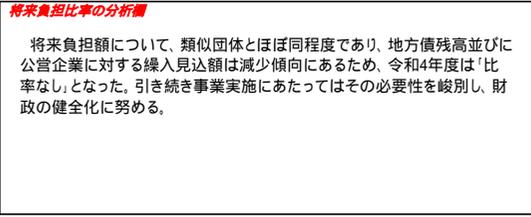
#### 財政力

類似団体内順位 15/45 全国平均 0.49 山形県平均 0.35



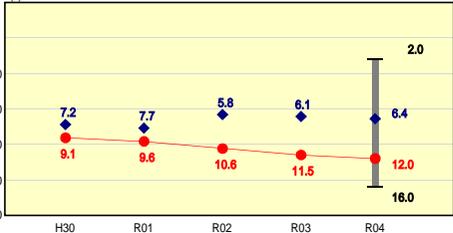
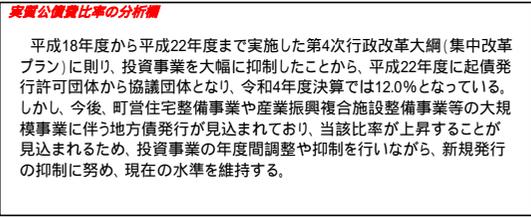
#### 将来負担の状況

類似団体内順位 1/45 全国平均 8.8 山形県平均 44.3



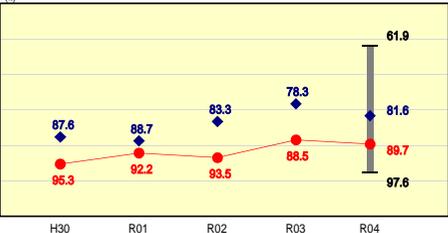
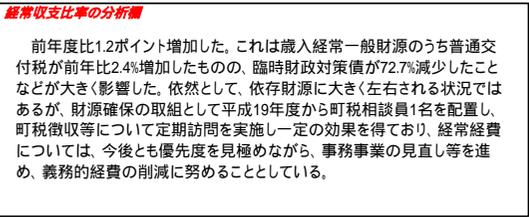
#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 39/45 全国平均 5.5 山形県平均 8.6



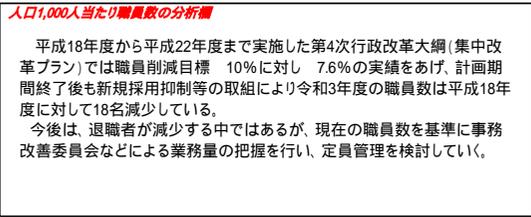
#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 41/45 全国平均 92.2 山形県平均 91.8



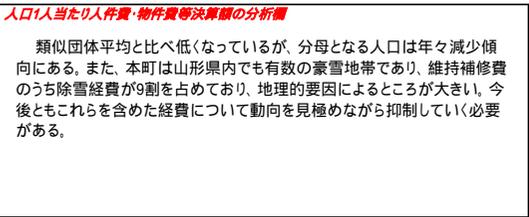
#### 定員管理の状況

類似団体内順位 15/45 全国平均 8.25 山形県平均 8.57



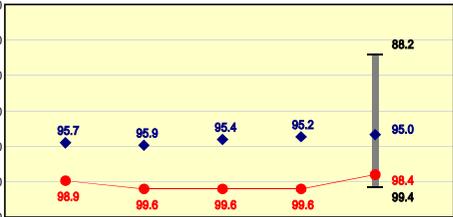
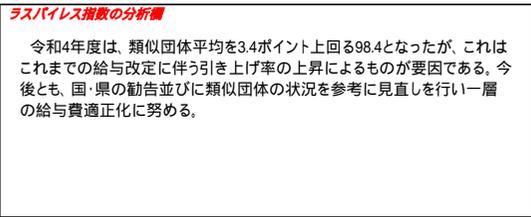
#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 15/45 全国平均 160,081 山形県平均 189,385



#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 42/45 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

山形県西川町

## 経常収支比率の分析

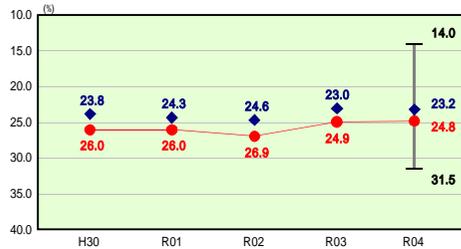
人口	4,775	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	4,725	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	393.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%				
歳入総額	6,434,561	千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	5,997,773	千円							
実質収支	397,220	千円	市町村類型	H30	-1	R01	-1	R02	-1
標準財政規模	3,444,491	千円	(年度毎)	R03	-1	R04	-1		
地方債現在高	5,332,101	千円							



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

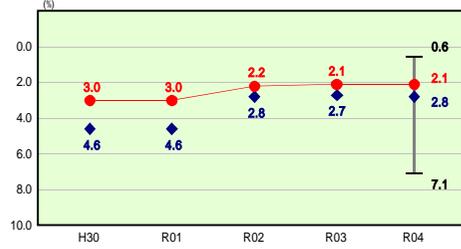
類似団体内順位 32/45 全国平均 25.9 山形県平均 23.1



**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、1.6ポイント上回っているが、職員数の減等により前年度比0.1ポイント減少している。しかし、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合が行っているため、当組合の人件費分に充てる負担金や、病院事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額はさらに上回っており、今後これもこれも含めた人件費関連経費全体について、抑制していく必要がある。

### 扶助費

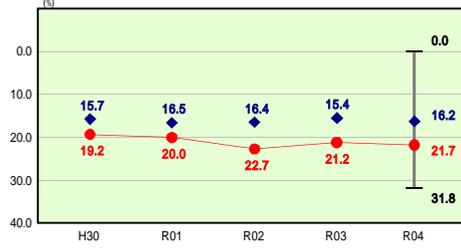
類似団体内順位 11/45 全国平均 12.5 山形県平均 8.2



**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。児童数の減少から児童手当に係る額は減少傾向にあるものの、介護給付費等の障害者自立支援事業に係る額が膨らんでいることなどにより、今後増加が見込まれることから、当該事業における対象審査の適正化等の見直しを進めるなど、総額の上昇を抑制しつつ、対象となる方に適切な事業を展開していく。

### 公債費

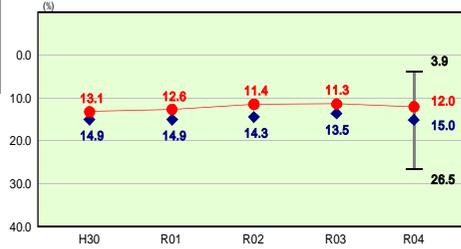
類似団体内順位 34/45 全国平均 16.0 山形県平均 17.7



**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は前年度比0.5ポイント増加し、類似団体平均を5.5ポイント上回っている。今後も人口減少が進む状況においては、町税及び普通交付税等の経常一般財源の減少により経常収支比率が悪化することも想定されることから、今後とも、財政計画の各指標の推移を見極め、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については適正な事業費設定に努める。

### 物件費

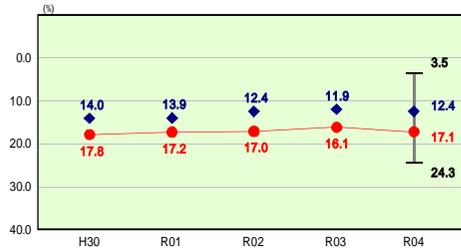
類似団体内順位 7/45 全国平均 14.9 山形県平均 14.0



**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率について、前年度比0.7ポイント増加した。公共施設の経年劣化等による修繕や温泉・観光施設などの管理について、指定管理者制度(委託料)を導入しているため、多くの費用が発生している。

### 補助費等

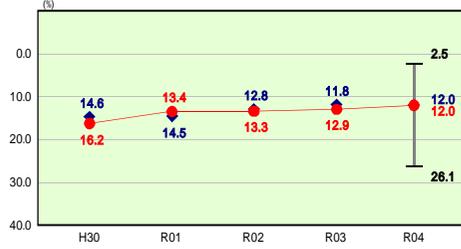
類似団体内順位 40/45 全国平均 10.5 山形県平均 13.5



**補助費等の分析欄**  
一部事務組合負担金等の増加により、前年度比1.0ポイント増加した。引き続き各種団体への補助金については、団体の事業内容や会計状況等を十分調査し、補助金の見直しや廃止を行う方針である。

### その他

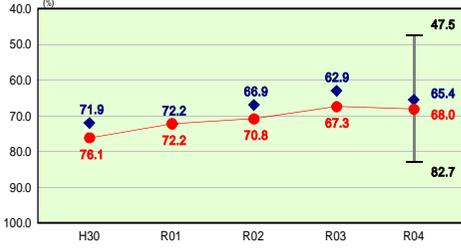
類似団体内順位 28/45 全国平均 12.4 山形県平均 15.3



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率においては、後期高齢者医療に係る繰出金や、これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費を始め公営企業会計への繰出金による影響が大きくなっている。前年度比0.9ポイント減少したものの、町税等の減が見込まれるため、今後とも、経費節減とともに独立採算の原則に立ち返った料金値上げの検討などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 31/45 全国平均 76.2 山形県平均 74.1



**公債費以外の分析欄**  
ここに入力

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

山形県西川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	941,559	197,185	202,156	2.5
一部事務組合負担金(補助費等)	142,178	29,775	28,749	3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	267	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,665	6,213	7,660	18.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	16,260	3,405	3,562	4.4
退職金	75,626	15,838	14,691	7.8
合計	1,054,036	220,741	227,703	3.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.64	19.65	1.01
ラスパイレス指数	98.4	95.0	3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

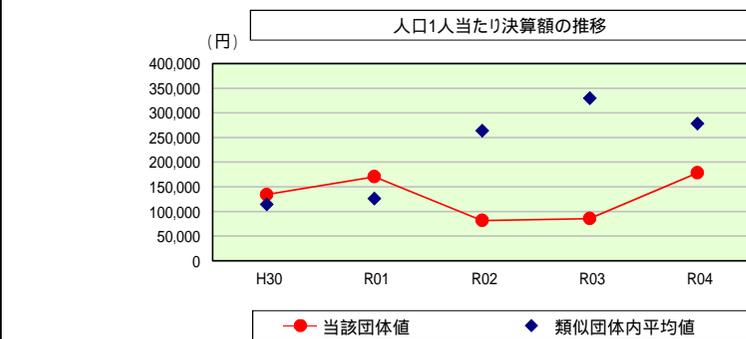


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	764,759	160,159	121,678	31.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	134,058	28,075	32,449	13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,214	4,024	2,852	41.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,882	2,279	591	285.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	14	-
特定財源の額	2,059	431	2,546	83.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	576,133	120,656	115,284	4.7
合計	350,721	73,449	39,754	84.8

令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	723,346	134,276	33.1	114,790	6.6	26.5
	496,015	92,076	4.9	55,601	15.5	20.4
R01	894,548	170,423	26.9	126,262	10.0	16.9
	408,974	77,915	15.4	56,769	2.1	17.5
R02	414,445	81,584	52.1	263,613	108.8	160.9
	216,098	42,539	45.4	128,823	126.9	172.3
R03	420,098	85,507	4.8	330,026	25.2	20.4
	193,273	39,339	7.5	141,075	9.5	17.0
R04	850,825	178,183	108.4	278,179	15.7	124.1
	489,261	102,463	160.5	122,182	13.4	173.9
過去5年間平均	660,652	129,995	11.0	222,574	24.3	13.3
	360,724	70,866	19.4	100,890	21.9	2.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

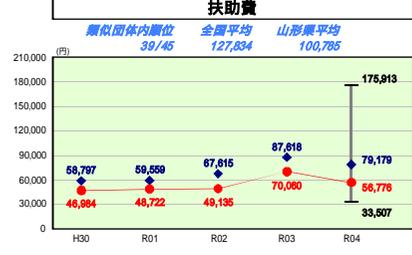
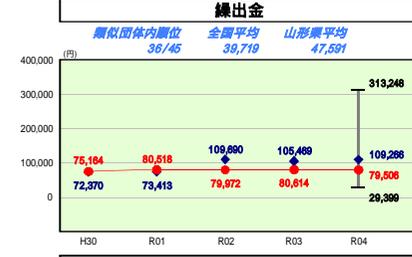
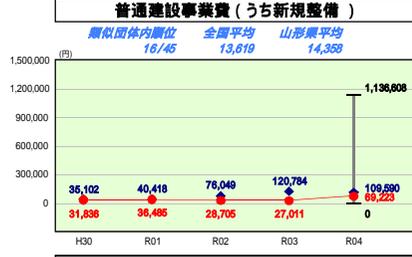
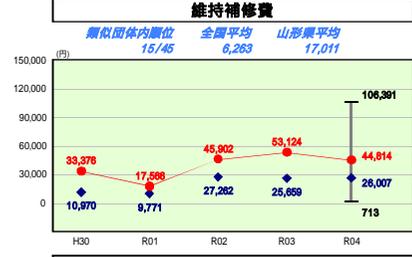
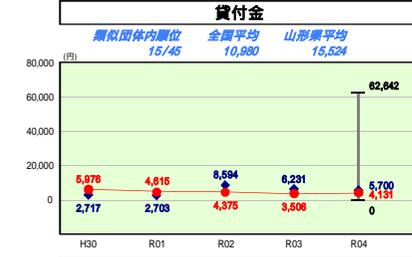
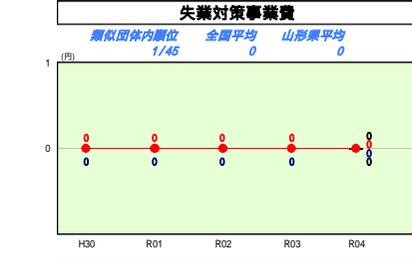
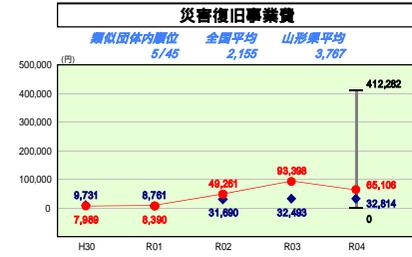
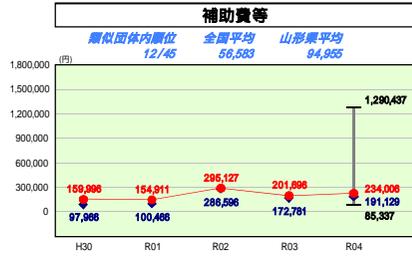
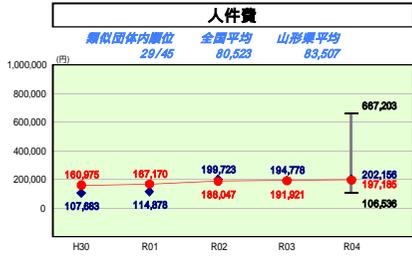
令和4年度

山形県西川町

人口	4,775人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,725人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	393.19k㎡	実質公債費比率	12.0	%
人口総額	6,434,581千円	将来負担比率	-	%
出総額	5,987,773千円	市町村別	H30 -1 R01 -1 R02 -1	
実収支	397,220千円	(年度毎)	R03 -1 R04 -1	
標準財政規模	3,444,491千円			
地方債現在高	5,332,101千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

本町は、東西24km南北33kmに及び393.19k㎡と県下第5位の面積を有しており、町の中央を流れる寒河江川とその支流沿いに49の町内会が散在している。そのため行政サービスに係るコストは、類似団体に比べ高くなる傾向にある。人件費については職員定員管理を行い行政サービスの量及び質を維持するために適切な人員配置に努めてきたものの、人口減少に歯止めがかからず、住民1人あたりのコストは類似団体の平均と同程度で推移している。維持補修費については除雪経費が維持補修費の大半を占めており、豪雪地帯である本町の地勢的要因により、今後とも多くの費用が掛かってくる見込みである。補助費については、病院事業会計に対する不採算部分の繰入金等の影響が大きくなっている。普通建設事業費については、令和4年度に町営住宅整備事業並びに水沢温泉館大規模改修事業を実施したため前年度までと比較し類似団体と近い数値となっている。災害復旧費については、令和2年7月豪雨の影響により令和2年度以降増加している。公債費については、町民体育館や防災行政無線の新規整備事業及び小学校冷房設備設置事業等の償還開始に伴い増加傾向にあるが、今後は統合小学校建設事業等の償還終了により減少していく見込みである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

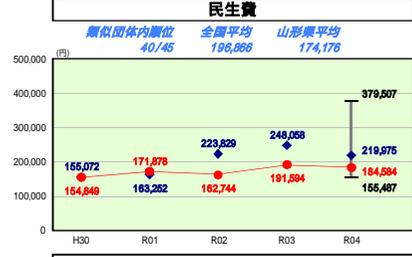
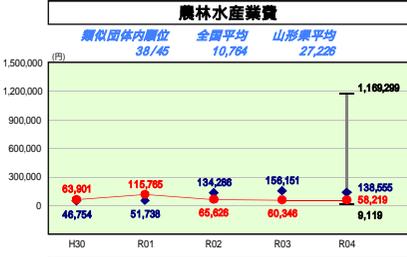
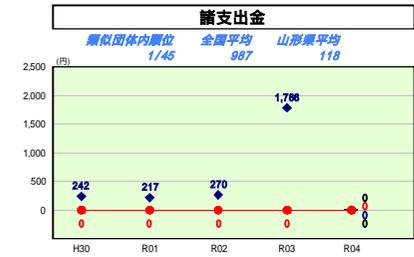
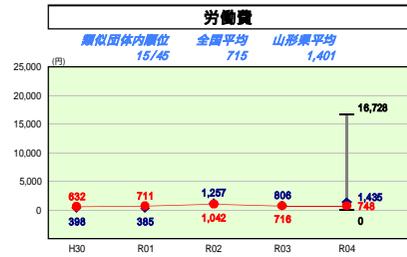
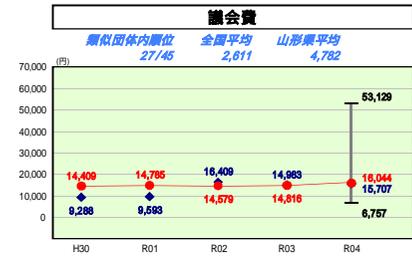
令和4年度

山形県西川町

人口	4,775 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,725 人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	393.19 k㎡	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	6,434,581 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,987,773 千円	市町村別	H30 -1 R01 -1 R02 -1
実質収支	397,220 千円	(年度毎)	R03 -1 R04 -1
標準財政規模	3,444,491 千円		
地方債現在高	5,332,101 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

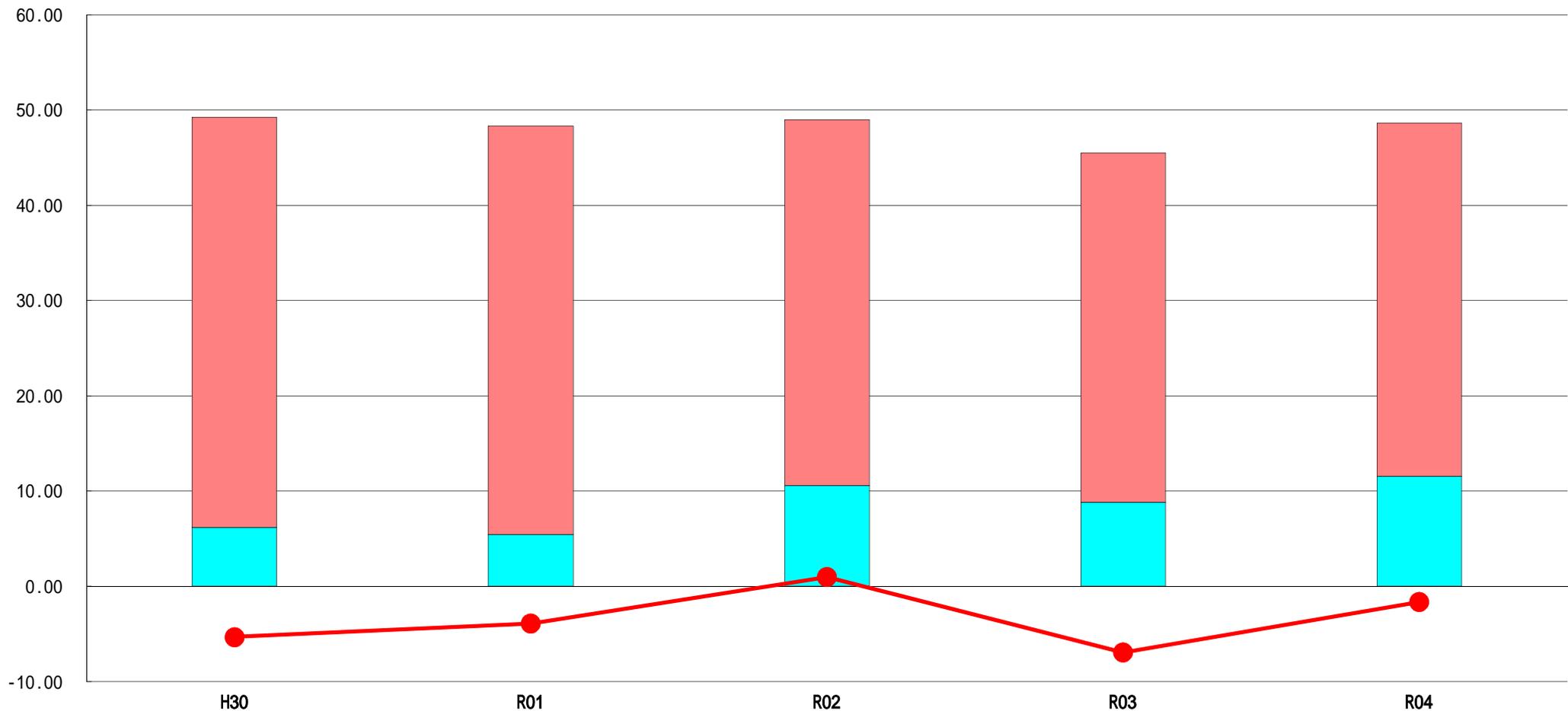
本町は、東西24km南北33kmに及ぶ393.19k㎡と県下第5位の面積を有しており、町の中央を流れる寒河江川とその支流沿いに49の町内会が散在している。そのため行政サービスに係るコストが多くなる傾向にある。商工費については、令和4年度よりふるさと納税に係る経費を総務費から商工費に変更したことにより前年度と比較して大きく増加している。教育費については、令和元年度に月山湖カヌースプリント競技場整備事業や小中学校冷房設備設置事業により増加したが、その後は類似団体より低い数値で推移している。衛生費については病院事業会計に対する繰入金等の影響が大きくなっている。土木費については、令和3年度に住宅団地造成事業を行い、令和4年度から町営住宅整備事業を開始したことから類似団体内平均値を上回っている状態となっている。災害復旧費については、令和2年7月豪雨の影響により増加しているが復旧工事も落ち着いてきており減少傾向にある。公債費については、平成24年度開校の統合小学校建設事業等の大規模事業を実施してきたほか、その後も同報系防災行政無線の整備、町民体育館の整備等を行っていることから令和4年度まで増加し、その後は減少しているが見込める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

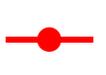
令和4年度

山形県西川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		43.08	42.86	38.38	36.70	37.12
 実質収支額		6.18	5.44	10.59	8.81	11.53
 実質単年度収支		5.34	3.92	0.96	6.95	1.66

## 分析欄

実質単年度収支は 1.66%と赤字となったが、実質収支については黒字を確保している。

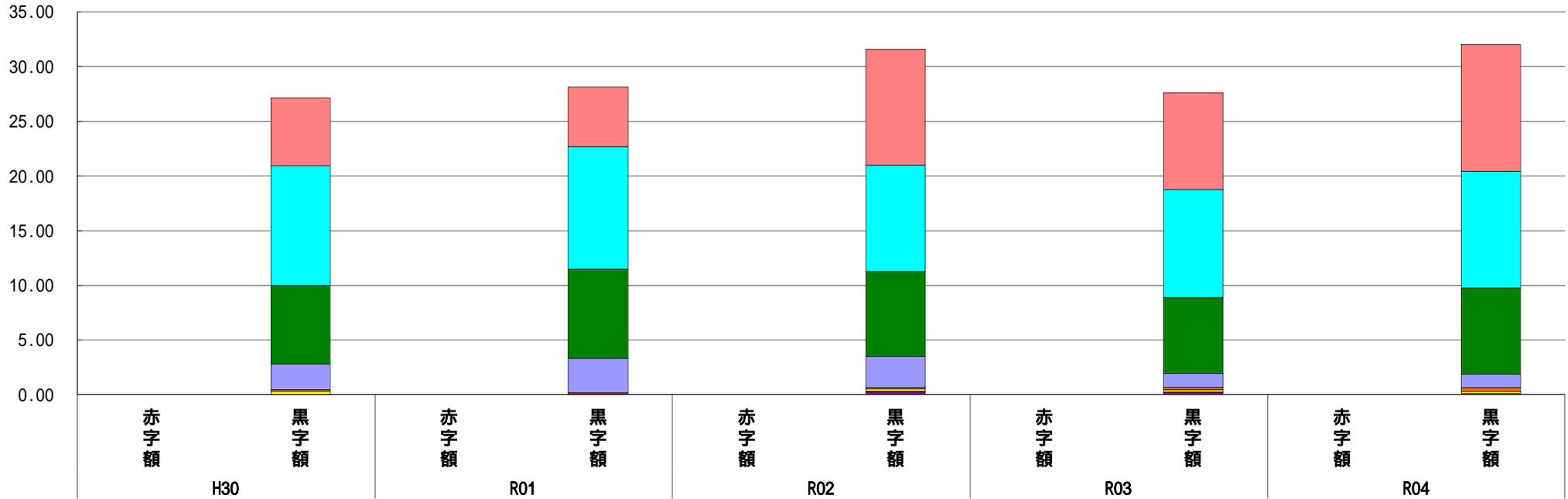
しかし、人口減少に伴い町税及び交付税等が減少傾向にあり、財源の確保並びに歳出の抑制が課題である。今後も緊急性の高い事業の峻別、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、後年度負担の軽減を図っていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

山形県西川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H30	R01	R02	R03	R04
会計					
一般会計	6.17	5.43	10.58	8.81	11.53
病院事業会計	10.95	11.23	9.74	9.87	10.69
水道事業会計	7.19	8.13	7.74	6.90	7.90
国民健康保険特別会計	2.34	3.14	2.88	1.30	1.23
介護保険特別会計	0.11	0.11	0.06	0.22	0.36
宅地造成事業特別会計	0.31	0.00	0.23	0.20	0.18
公共下水道事業特別会計	0.02	0.02	0.34	0.24	0.09
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.05	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.01	0.01	0.01	0.02	0.00

## 分析欄

本町では平成19年度分の算定以来、連結実質赤字比率は各会計の実質収支、又は連結実質収支が黒字であるため発生していない。

今後については、人口減少による町税及び交付税等の減収が予測され、また人口減少に伴う上下水道の利用者及び医療サービス等の受給者の減少が見込まれることから、公営企業会計への事業に係る繰出金や財政状態悪化に伴う赤字補填的な繰出金などの抑制も含め、各会計の経費の節減を図り、事業規模の適正化などにより、赤字とならないように努めていく必要がある。

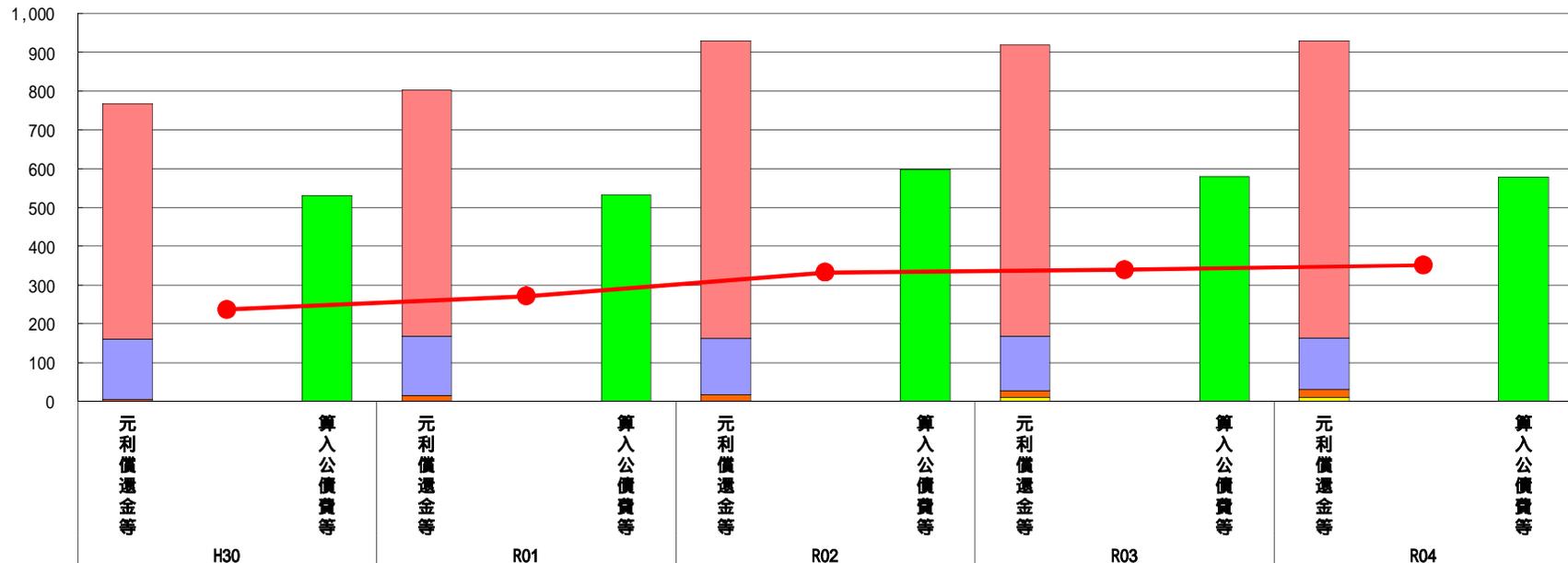
令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和4年度

山形県西川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		608	635	768	750	765
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		155	152	145	141	134
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	16	17	17	19
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	11	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		531	532	598	580	578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		237	271	332	339	351

**分析欄**

元利償還金は、過疎対策事業債(小中学校冷暖房設備設置事業)の償還開始に伴い、前年度比15百万円増となった。また、平成22年度に実施した統合小学校建設事業の償還が令和4年度で終了するため、令和5年度からは減少していくと見込まれる。

算入公債費については、当該年度末の普通会計における地方債残高(5,332百万円)のうち、交付税算入割合の高い過疎対策事業債(2,522百万円)及び臨時財政対策債(1,816百万円)の割合が81.4%となっている。

今後とも、計画的な起債の発行等により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な

- 1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- 2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

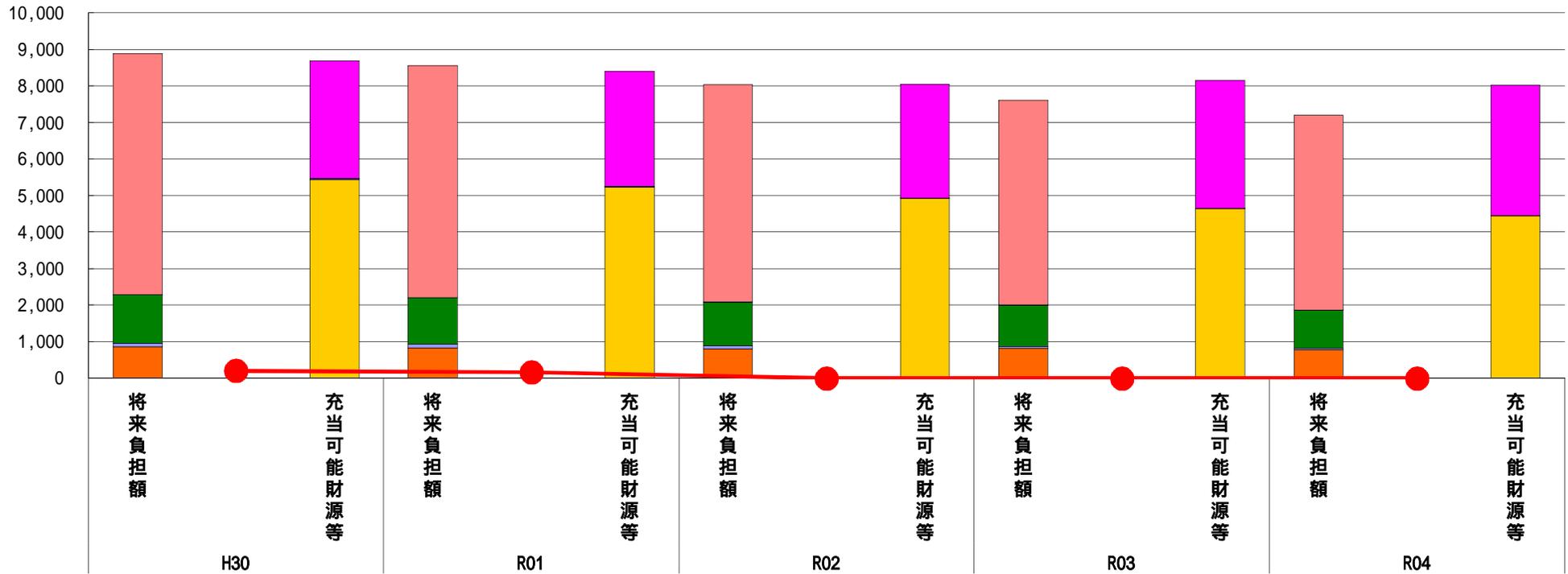
ここに入力

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

山形県西川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,590	6,358	5,945	5,601	5,332
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	15	11	8
	公営企業債等繰入見込額		1,335	1,280	1,191	1,122	1,040
	組合等負担等見込額		102	97	82	66	49
	退職手当負担見込額		858	826	799	809	770
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,219	3,154	3,121	3,491	3,567
	充当可能特定歳入		22	17	9	7	6
	基準財政需要額算入見込額		5,444	5,232	4,924	4,643	4,440
(A) - (B)	将来負担比率の分子		200	158	21	533	813

## 分析欄

平成30年度以降地方債発行を償還元金以内に抑えることができていたため残高が減少している。

公営企業債繰入見込額については病院事業及び公共下水道事業の起債が減少したことにより、令和2年度と令和3年度を比べると69百万円減少し、令和3年度においても更に前年比82百万円減少している。

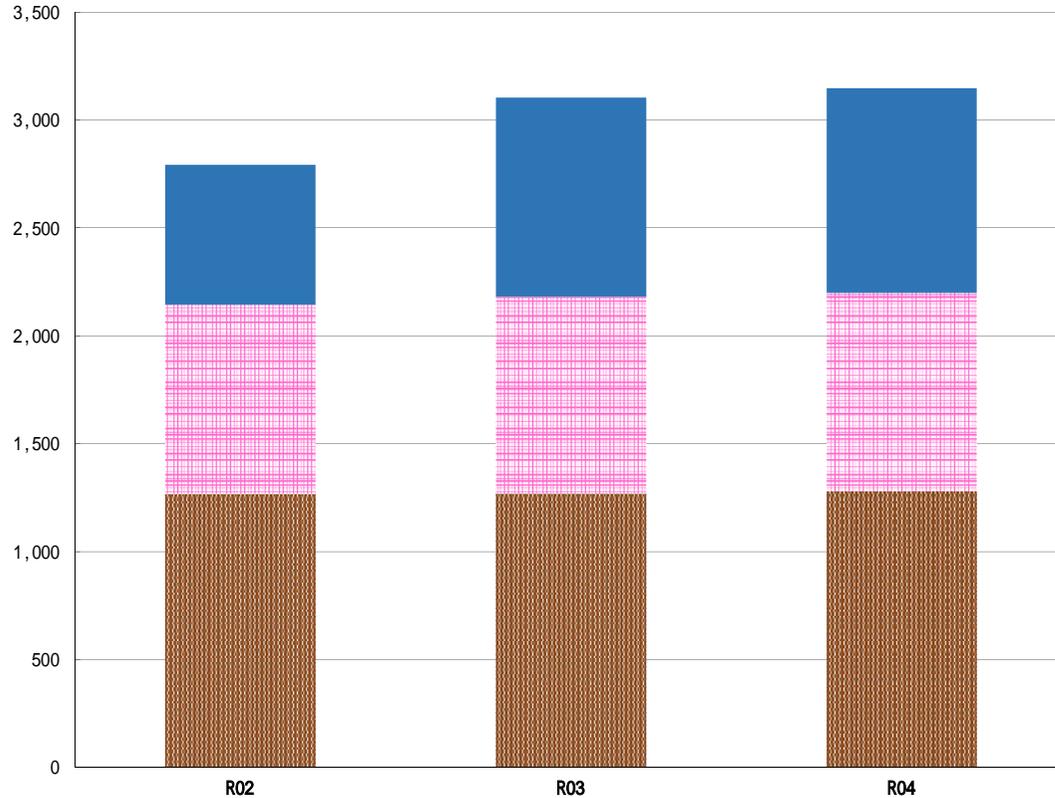
今後も引き続き公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

毎年、歳入不足を補うため財政調整基金等を繰入して調整しているが、今後も町税等の増加が見込めないことから、適正規模の予算編成を意識し、繰入金等の支出が多額にならないよう留意していきたい。

令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,268	1,269	1,279
減債基金		876	913	921
その他特定目的基金		649	922	948
町有施設整備基金		341	541	508
西川町ふるさとづくり基金		150	258	302
地域福祉基金		42	42	42
新型コロナウイルス感染症対策基金		58	43	28
賃貸集合住宅維持管理基金		42	20	28
基金残高合計		2,794	3,103	3,147

令和4年度

山形県西川町

## 基金全体

（増減理由）

令和4年度において、財源不足を補うため財政調整基金から150百万円を取り崩したほか、その他特定目的基金（西川町ふるさとづくり基金や地域福祉基金等）において190百万円を取り崩したものの、西川町ふるさとづくり基金に187百万円、企業版ふるさと納税寄附金基金に19百万円積立を行い全体において44百万円増加した。

（今後の方針）

今後も税収並びに地方交付税の減少が予測され、財政調整基金を中心に基金取り崩しによる財源補填が必要となってくる見込みであることから、財政調整基金と減債基金を合わせて2,000百万円程度の残高を確保することを目標に、歳出削減を図っていくこととしている。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和4年度においては150百万円取崩したものの歳計剰余金処分額として160百万円積立したことにより、令和4年度末の基金残高は前年度比10百万円増の1,279百万円となった。

（今後の方針）

災害等の不測の事態に備えるため、財政調整基金と減債基金を合わせて2,000百万円程度を目標に残高を確保していく。

## 減債基金

（増減理由）

令和4年度においては取崩がなく8百万円積立したことにより、令和4年度末の基金残高は前年度比8百万円増の921百万円となった。

（今後の方針）

災害等の不測の事態に備えるため、財政調整基金と減債基金を合わせて2,000百万円程度を目標に残高を確保していく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

町有施設整備基金、賃貸集合住宅維持管理基金：公共施設並びに町営賃貸住宅の維持管理。  
西川町ふるさとづくり基金：特色あるまちづくりを推進するための施策の実施。  
地域福祉基金：民間団体が行う高齢者の福祉増進に寄与する活動への支援。  
新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策のための融資に係る利子補給及び契約に基づく保証料補給。

（増減理由）

町有施設整備基金：水沢温泉館大規模改修事業の財源として取崩したことにより、33百万円の減。  
西川町ふるさとづくり基金：特色あるまちづくりに資する施策の財源として143百万円を取り崩した一方で、ふるさと納税制度により納付された寄付金187百万円を積み立てたことにより44百万円の増。  
地域福祉基金：前年度同額。  
新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策に伴う利子補給、保証料補給のため15百万円を取り崩した。  
賃貸集合住宅維持管理基金：将来的な町営賃貸住宅維持管理のための財源として8百万円積立した。

（今後の方針）

町有施設整備基金：更新及び改修時期を見据え、計画的に積立及び取り崩しを行なっていく。  
西川町ふるさとづくり基金：特色あるまちづくりに資する施策の財源として活用していく。  
地域福祉基金：当初の積立額（32百万円）を下回らないよう運用していく予定。  
新型コロナウイルス感染症対策基金：令和3年度から令和7年度にかけて取崩しを行なっていく。